

日立市議会 だより

No. 203
H30.1.20

第4回(12月)定例会 12/7~12/20

平成29年第4回定例会では、市道の維持補修に要する経費の増額や、まちなかの空き店舗の利用促進を図るための補助などを計上した補正予算、学校給食共同調理場建設事業建築工事の請負契約の締結、交流センターなど52施設についての指定管理者の指定、人権擁護委員候補者の推薦など32件の議案を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

9面には議場がある7階フロアの紹介と傍聴の案内について掲載しています



▲2018年の初日の出（議場がある7階から撮影）



議長席からの風景

新年にあたって 日立市議会議長 岡部光雄

2018年の新春を皆様とともに迎えることが出来ましたことを心からお喜び申し上げます。

日立市議会は、昨年から新庁舎での業務を開始し、新たな気持ちで議会活動に取り組んでおります。本市においては、人口減少対策を始め、安心・安全のまちづくりや地域活性化に向けた事業が進められていますが、市議会といたしましても、議会活性化の取組を一層推進し、議員間の議論を更に深め、より身近で分かりやすい議会運営に取り組んでまいります。

本年が皆様にとりまして、実り多い一年となりますようご祈念申し上げます。



発行：日立市議会／〒317-8601

茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050(5528)5113(直通)

編集：議会報編集委員会

委員長／岡部光雄 副委員長／青木俊一

委員／白石 敦、瀬谷幸伸、伊藤智毅、下山田幹子



第4回

定例会

12/7~12/20

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、
議案などを専門的かつ
能率的に審査しました。

総務産業委員会

議案7件(補正予算1件、条例1件、その他5件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成29年度一般会計補正予算

《歳入は、障害者総合支援法に基づき実施している各種サービスの利用者数及び利用量の増加に伴う障害者福祉費負担金の増額、訪問看護事業所等に対する訪問用自動車の購入費補助の財源となる老人福祉推進費補助金の計上、補正予算の収支均衡を図るための財政調整基金繰入金増額など。歳出は、運転免許証を自主返納する高齢者

に対する支援事業(1万円相当分のバスカードやタクシー乗車券等の交付)に要する費用の増額、まちなかの空き店舗を活用して出店する事業者に対する出店経費補助の増額、ガソリンや軽油などの単価上昇に伴う消防車両の燃料費の増額など》

▼日立市個人情報保護条例の一部改正

《個人情報保護の保護に関する法律等の改正に伴い、個人情報の定義に個人識別符号(個人の身体的特徴を変換した文字や番号等で特定の個人を識別することができるもの)や、要配慮個人情報(人種、信条、社会的身分、病歴等その取扱いに特に配慮を要する情報)を規定

提出された議案の一覧

平成29年12月7日提出

- 議案第67号 平成29年度日立市一般会計補正予算(第4号)
 議案第68号 平成29年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 議案第69号 平成29年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
 議案第70号 平成29年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
 議案第71号 平成29年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
 議案第72号 平成29年度日立市水道事業会計補正予算(第2号)
 議案第73号 平成29年度日立市下水道事業会計補正予算(第2号)
 議案第74号 日立市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
 議案第75号 鳩が丘障害者福祉施設再整備事業建築工事の請負契約の締結について
 議案第76号 学校給食共同調理場建設事業建築工事の請負契約の締結について
 議案第77号 学校給食共同調理場建設事業電気設備工事の請負契約の締結について
 議案第78号 学校給食共同調理場建設事業機械設備工事の請負契約の締結について
 議案第79号 市道路線の認定について
 議案第80号 市道路線の廃止について
 議案第81号 市道路線の廃止及び認定について
 議案第82号 日立市子どもすくすくセンターの指定管理者の指定について
 議案第83号 奥日立きららの里の指定管理者の指定について
 議案第84号 日立市自転車駐車場の指定管理者の指定について
 議案第85号 日立市火葬場の指定管理者の指定について
 議案第86号 日立市金沢葬祭場の指定管理者の指定について
 議案第87号 日立市市民広場等の指定管理者の指定について
 議案第88号 日立市市民プールの指定管理者の指定について
 議案第89号 日立市地域体育館の指定管理者の指定について
 議案第90号 日立市交流センターの指定管理者の指定について
 議案第91号 日立市久慈川日立南交流センターの指定管理者の指定について
 議案第92号 日立市ホリゾンかみねの指定管理者の指定について
 議案第93号 日立市金沢福祉作業所の指定管理者の指定について
 議案第94号 日立市老人いこいの家の指定管理者の指定について
 議案第95号 日立市武道館の指定管理者の指定について
 議案第96号 日立市スポーツ広場の指定管理者の指定について
 議案第97号 専決処分について(平成29年度日立市一般会計補正予算(第3号))

平成29年12月11日提出

- 議案第98号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

した》
公共施設の指定管理者の指定
 《日立市ホリゾンかみねほか4施設の指定管理者を指定》



レストランやトレーニングルーム等があるホリゾンかみね

教育福祉委員会

議案16件(補正予算5件、契約4件、その他7件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇**審査した主な議案**

▼**平成29年度一般会計補正予算**

《国の補助採択により工事を前倒しして実施する久慈小学校の校舎改築に係る太陽光発電設備の設置工事費の増額、私立の保育所及び認定こども園に対する入園児童数の増加に伴う給付費の増額、日立総合病院の婦人科診療の再開に伴う医師確保に係る経費の計上など》

▼**鳩が丘障害者福祉施設再整備事業建築工事の請負契約の締結**

《契約金額は5億4864万円、完成の期限を平成31年3月15日として秋山・白土・藤和特定建設工事共同企業体と契約》

▼**学校給食共同調理場建設事業建築工事の請負契約の締結**

《契約金額は7億7220万円、完成の期限を平成31年3月28日として岡部・日立土木・益三特定建設工事共同企業体と契約》

▼**公共施設の指定管理者の指定**

《日立市子どもすくすくセンターほか14施設の指定管理者を指定》



親子の交流の場として利用されている子どもすくすくセンター

環境建設委員会

議案11件(補正予算3件、その他8件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇**審査した主な議案**

▼**平成29年度一般会計補正予算**

《市道の維持補修に要する費用の増額など》

▼**平成29年度水道事業会計補正予算**

《納付書等に基本料金と従量料金の内訳を記載するための上下水道料金システムの改修に要する委託料の増額など》

▼**平成29年度下水道事業会計補正予算**

《国の補助の追加内示に伴う管路施設の耐震化に係る工事請負費の増額など》

▼**市道路線の認定**

《開発行為に伴う東金沢町5丁目地内ほか1路線の認定》

▼**公共施設の指定管理者の指定**

《日立市火葬場ほか31施設の指定管理者を指定》



開発行為に伴い認定する路線 (東金沢町)

平成29年度12月補正予算の概要

■**一般会計**

予算総額729億5362万6千円
 (2億7709万円を増額補正)

■**特別会計**(7会計合計)

予算総額510億1946万1千円
 (7161万7千円を増額補正)

人事案件

◇**人権擁護委員候補者の推薦に同意**

- 額賀 儀秀氏(久慈町)
- 長谷川美和氏(会瀬町)
- 後藤 辰夫氏(東河内町)
- 小辻 京子氏(会瀬町)
- 澤 俊子氏(みかの原町)

請願・陳情の審査結果

●**採択**

◇**私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情**

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。12月定例会では、8人の議員が12月11日・12日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

添田絹代 議員

(公明党)

高齢運転者応援サイトの利活用

議員 高齢運転者の目の機能チェックや認知能力の検査などの自助努力のツールとして、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）が公開している高齢運転者応援サイトを本市のホームページに掲載することは、安全運転や事故防止の啓発になると考えるが、執行部の見解を伺いたい。

総務部長 JAFのエイジド・ドライバ―総合応援サイトは、高齢ドライバ―の安全運転を支援することを目的に、平成29年9月から公開されているものである。

このサイトは、視力機能や認知能力のチェック及びトレーニング、その結果に応じた専門家からのアドバイス、高齢者講習の実施情報の三つの構成で、いつでも簡単に利用することができ、高齢者のみならず、これから高齢者となるドライバ―にとっても安全運転に役立つ有効なツールであると考えている。

今後、多くの皆様に利用していただけるよう、市のホームページに案内を掲載するなどして周知を図るとともに、高齢者の交通事故防止につながる取組を進めていきたいと考えている。



小林真美子 議員

(無会派)

水道法改正案と 広域連携、官民連携の推進

議員 全国的に人口減少に伴う料金収入の減少や管路・施設の老朽化

の進行、さらには水道事業に携わる技術職員の4割が50歳以上で、技術の継承が困難になっていることなどが課題とされているが、本市の現状を伺いたい。

また、水道事業の基盤強化を図るため、政府が提出した改正水道法案は、広域化や更なる民間活用を促進する色濃い内容となっていた。改正法案中の広域連携、官民連携の考え方について、執行部の見解を伺いたい。

上下水道部長 本市の水道事業においても全国的な課題と同様に、人口減少等に伴い、事業収益の根幹である水道料金に直結する有収水量が、年々減少している状況である。

さらに、早い時期に整備に着手した水道施設の多くが更新時期を迎えており、今後、施設の更新、耐震化に係る経費の増加が見込まれるとともに、熟練した技術職員の退職に伴う技術継承といった課題にも直面している。

改正水道法案には、水道事業をめぐる全国的な課題に対応し、経営基盤の強化を図るため、国や都道府県、市町村の責務の明確化、広域連携と官民連携の推進に関する措置等が盛り込まれている。

本市における広域連携及び官民連携については、日立市上下水道事業経営戦略策定に当たって来年度設置する有識者会議の中で、広く意見を伺いながら整理していきたいと考えている。

大曾根勝正 議員

(無会派)

事業系ごみの減量

議員 本市では、人口減少に伴い家庭系ごみは減少しているが、資源物である事業系ごみが分別されずに焼却施設に持ち込まれることが指摘されている。焼却現場でのチェック体制の強化など、事業系ごみの減量に向けた取組について伺いたい。

生活環境部長 本市に搬入されている事業系ごみの量は、平成24年度で1万7022トン、平成27年度は1万7122トンと、4年間ほぼ横ばいである。茨城県全体では約6%の増加、また全国では約1%の減少と、全国的にも事業系ごみの減量化は進んでいない状況にある。



事業系ごみの分け方、出し方に関するリーフレット (平成28年作成)

市では、平成19年3月に「事業系ごみ減量化、適正処理ハンドブック」を発行し、事業者の責務や排出抑制の考え方、ごみ減量のための取組への協力を促したほか、平成28年12月には、「事業所ごみの分け方、出し方」に関するリーフレットを発行し、適正なごみの排出方法等を中心に、事業者に対して、ごみ減量化を含めた適正排出の指導を行っている。

さらに、清掃センターにおいては、ピット入口での搬入ごみの内容検査等により排出の状況を確認し、搬入ごみの中に資源化できるものが含まれていた場合は、資源化を指導するなどの対応を行っている。

事業系ごみの排出抑制については、今後も市内の事業所や飲食店関係団体へごみの減量化につながる協力を求めるとともに、リーフレット等で広報啓発を行うほか、許可業者への指導等を行っていく。

薄井五月 議員

(公明党)

成年後見制度の利用促進

議員 成年後見制度は、財産管理や日常生活などにおいて判断能力が不十分である方を保護・支援する制度であり、悪質商法による消費者トラブルを未然に防止するなどの効果も期待できる。認知症高齢者や知的障害者・精神障害者も含めた成年後見制度の今後の取組について伺いたい。



保健福祉部長

本市ではこれまで、親族がいない方や協力が得られない方への対応として、市長が成年後見の申立てを行い、その申請に係る費用助成などの支援を行ってきた。

平成18年度からは医師、弁護士などで構成される日立市高齢者権利擁護推進協議会を立ち上げ、高齢者の消費者トラブル予防についての議論を通して、高齢者の権利擁護に努めてきた。

また、平成28年度からは、本協議会において、成年後見に関する相談や支援業務を始め、円滑な後見業務を実施できる体制づくりに向けて検討を進めている。

成年後見制度の利用促進に当たっては、認知症高齢者や知的・精神障害者、また、その家族への支援という制度の趣旨を踏まえ、関係機関を含めた研修会や講演会を実施するなど、より広く周知に努めたい。

来年度は、市直営による相談窓口を設置して、利用促進に向けた支援

を実施するなど、関係機関と連携を図りながら、地域連携ネットワークの構築に取り組んでいきたいと考えている。

また、成年後見制度の普及を含めた権利擁護の推進については、現在策定中の日立市高齢者保健福祉計画及び日立市障害福祉計画の中で重要課題の一つとして位置付けるとともに、中核機関としての成年後見センターの設置についても前向きに取り組んでいきたい。

瀬谷幸伸 議員

(日立市政クラブ)

山側道路の北伸計画と土砂災害警戒区域指定解除の可能性

議員 本市には土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されている団地があるが、団地の上に山側道路の北伸のルートを通して地形に変化を与えることで、イエローゾーンの指定解除や縮小となる可能性についてと、山側道路北伸計画の検討状況を併せて伺いたい。

都市建設部長 市内では217箇所、約2630戸がイエローゾーンに指定され、そのうち約20%、約490戸が著しい被害の恐れのある特別警戒区域（レッドゾーン）に指定されている。

住民の安全・安心と利便性の向上を図るためには、現在の山側道路を北伸する新しい道路が必要と考えて

いるが、山側団地周辺は崖地で傾斜が急な地形であるため、長大な橋梁や大規模な切土・盛土が必要となることから、山側団地と国道6号との間に、現道を活用した国道を經由しない新たな道路のルートについて検討している。

山側道路北伸によるイエローゾーンの指定解除の可能性については、背後の地形が平らになるなどの大幅な変化が必要であり、当該道路整備に伴う指定解除は非常に難しいと考えている。市としては、引き続き、県に対してレッドゾーンにおける砂防事業などのハード対策の推進を要望するとともに、警戒避難体制の整備等のソフト対策も進めていきたいと考えている。



大みか町から末広町まで開通した山側道路

塚田明人 議員

(民主クラブ)

茨城国体の開催と

交流人口の拡大

議員 全国各地から多くの選手、役員及び応援団などが本市へ来訪する茨城国体の開催期間中に、本市の魅力やPRするための取組として、競技会場や最寄り駅から市内の名所をめぐる周遊バスを運行させてはどうか。あわせて、本市の多様な情報媒体を積極的に活用するなどの取組も必要と考えるが、執行部の見解を伺いたい。

産業経済部長 茨城国体の円滑な開催・運営を図るため、市民団体や関係団体、市内事業者などによる実行委員会を組織し、全市的な推進体



平成31年の国体の会場となる池の川さくらアリーナ

制により取組を進めており、この実行委員会の中に、来訪者の歓迎やおもてなしに関する専門委員会を設置し、様々な取組の検討を行っている。

具体的な項目としては、土産品の選定・開発を始め、飲食店や特産品などを紹介するガイドブックの作成や競技会場における特産品の販売や宿泊施設確保のための調整や地元食材を取り入れた食事の提供などであり、多方面にわたるおもてなしの取組について協議している。

また、本市の観光資源を周遊バスなどで巡る仕組みづくりについては、おもてなしの取組の一つと考えられるため、タクシー会社など民間事業者が実施している市内観光プランの活用も含めた検討を行うとともに、食事や体験メニューと組み合わせた企画、事前のPRや案内方法なども含めて、今後の本市の交流人口の拡大につながる取組となるよう進めていきたい。

石井仁志 議員

(ひたち未来)

日本原電の財務状況

議員

日本原子力発電株式会社は、現在、原子力規制委員会に東海第二発電所の再稼働を申請しているが、安全対策費などの補修費用に1740億円を要する見込みであり、廃炉積立金は現時点で1613億円不足している状況にある。市が再稼働に関わ

る事前了解条項の可否を判断する場合に、これらの経済的合理性が考慮されるのか伺いたい。

副市長 原子力規制委員会において現在も行われている新規制基準による審査項目には、安全対策の工事資金を安定的に確保できるかを確認する経理的基礎がある。

こうしたことから、再稼働の判断を行う際には、新規制基準による審査結果や国の判断を踏まえるとともに、住民の意見にしっかりと耳を傾け、県や関係自治体と連携しながら、協議を重ねていきたい。

伊藤智毅 議員

(ひたち未来)

日立特別支援学校の運営

議員

支援を必要としている児童生徒が年々増加している中で、市立の特別支援学校としての今後の存続に関する方針の考え方のほか、特別支援学校教諭資格取得者の優先配置などのソフト面の対策や、老朽化や狭あい化の著しい校舎の建て替えなどのハード面の対策について、執行部の見解を伺いたい。

教育長

日立特別支援学校の県への移管については、これまで県教育庁と協議を重ね、平成27年度からは毎年要望活動を行ってきた。今後も、資格取得者の優先配置と併せて、本市の要望を伝えていきたい。

教育の中心的な機能を有しており、本市における存在価値と意義は極めて大きいものと考えている。

現在の校舎は昭和50年に建設し、バリアフリー化や耐震補強などの工事を進めてきたが、建設後40年以上が経過し施設の老朽化が進んでおり、児童生徒のより良い生活環境や学習環境を確保するためには、大規模な改修や建て替えなどが必要な時期にきていると認識している。近年の課題となっており児童生徒数の増加に伴う当面の対応としては、来年度に向けてプレハブ校舎の増築を進めている。

今後は、県への移管に関する情勢を見据えながらも、教室の不足等に対する抜本的な対策を講じる観点から、校舎の建て替えについても検討していきたい。



設立50周年を迎えた日立特別支援学校

議案質疑

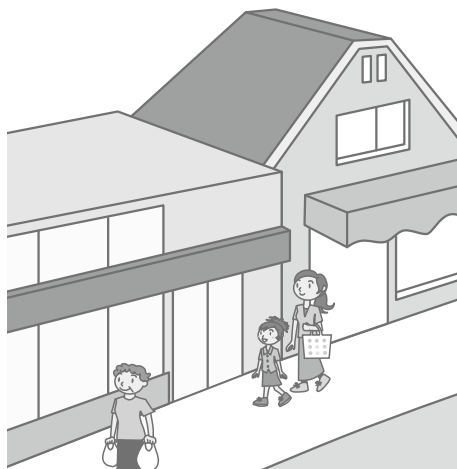
議案質疑とは、提案された議案（2面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。
12月定例会では、4人の議員が12月13日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載いたします。

一般会計補正予算 商店街活性化事業費

議員 まちなか空き店舗活用事業補助の補正の概要と、事業における出店エリアの計画及び期待される効果について伺いたい。

産業経済部長 本事業は、市内の駅前商店街や商業地域などの空き店舗への出店に対して、開業に必要な店舗の改装や設備購入などの初期投資の一部を補助するものである。当初予算では2件分の補助を見込んでいたが、平成29年5月から事業者を公募したところ、飲食店、雑貨店、SPAなど5件の出店が見込まれたことから、必要額を増額補正するものである。

出店エリアについては、市内のJR各駅からおおむね半径1キロメートル以内、又は都市計画法による用途地域が商業地域、近隣商業地域となるエリアを対象に取組を進めている。
商業地域などのエリアに新たな出店を促すことで、空き店舗のシャッターを開け、商店街としての商業機能の再生やにぎわいの創出が図られるとともに、商店街組織の強化や、市民の日常生活を支える地域に根差した小売店の出店を促す効果が期待できると考えている。



一般会計補正予算 観光宣伝事業費

議員 ふるさと寄附金について、返礼品等に関する総務省からの指導への対応方針のほか、寄附金の使道に関するルール、今後の収入見

込みと返礼品全体に占める家電品の割合、返礼品の考え方について伺いたい。

財政部長 国からの通知を受け、平成29年10月1日から、返礼品の割合を寄附金の3割以下とすることとした。また、ものづくりのまちの特産品として家電品を取り扱っていることについては、今年度中に見直しを完了する旨を国に報告したが、今後の国の動向等を注視しながら対応していきたいと考えている。

寄附金の使道のルールについては、平成28年度から、寄附金から返礼品に要する委託料を差し引いた額を財政調整基金に積み立て、翌年度の予算編成において、寄附の際に選択いただいた福祉の充実、生活環境の向上など六つの活用方針に沿った事業の貴重な財源として充当させていたこととしている。

平成29年12月10日現在の寄附額は約11億7000万円で、年度末には、今回増額補正した額に達すると見込んでいる。返礼品における家電品の割合は、平成28年度の実績で、返礼品数2万4193点のうち約54%である。

返礼品については特産品PR事業として取り組んでいることから、今後、地場の特産品を拡充するとともに、本市への来訪を促すような体験型を含めて、本市の知名度や魅力を更にPRできるように、関係団体と協議していく。

一般会計補正予算 就学援助事業費

議員 要保護・準要保護児童生徒に対する新入学児童生徒学用品費等の支給単価について、小中学校それぞれの引上げ額、支給時期、支給人数について伺いたい。

教育部長 国は平成29年度から、要保護児童生徒に対する新入学児童生徒学用品費等の補助単価を小学生は2万4700円から4万6000円に、中学生は2万3550円から4万7400円に引き上げた。

この決定を受け、要保護児童生徒に準じて就学援助を行ってきた準要保護児童生徒についても支給額に差が生じないよう、平成29年度から支給単価を同額に引き上げている。
また、入学時に用意する学用品な



様々な事業に活用されている「ふるさと寄附金」

どは入学前に購入する必要があることから、平成30年度の就学予定者から、入学前の3月中旬に前倒しをして支給することとし、保護者の負担軽減を図っていく。

なお、入学前支給の対象者数は、小学生は約60人、中学生は約90人を見込んでいる。

一般会計補正予算 住宅管理経費

議員 市営住宅における退去に伴う敷金返還金を増額することなどが、退去の見込み件数と退去理由、市内と市外の転居割合について伺いたい。

保健福祉部長 本市では、市営住宅ストック総合活用計画に基づき老朽化した住宅の用途廃止事業を進めており、それに伴う住み替えや一般の退去者が増加している。年度当初の退去見込み206件を73件増の279件と見直したことに伴い、住宅敷金退去者返還金を増額した。

今年度上半期に退去した158件の退去理由については、新築や中古住宅の購入など住宅取得によるものが約25%、用途廃止に伴う住み替えが約20%、アパートなど借家への転居が約15%であり、その他の理由は、名義人の死亡や福祉施設への入所などである。

退去後の市内・市外の転居割合は、市内が約8割で、約2割が市外である。

市議会 Q & A

Q 議会はいつ開かれているのですか？

A 議会は、定例、又は臨時に、ある一定の期間だけ開かれます。
定期的に開く「定例会」は、3月、6月、9月、12月の年4回です。

Q 定例会はどのような流れで進められるのですか？

A 定例会の流れは次の通りです。

- 1 開 会
- 2 会期決定
- 3 議案説明
- 4 一般質問
- 5 議案質疑
- 6 委員会付託
- 7 委員会審査
- 8 委員長報告
- 9 討 論
- 10 表 決
- 11 閉 会

議案に関係なく、市政全般について市長など執行機関の考え、方針について質問することです。

議案について、不明確な点や詳しく知りたい点を市長などに質問することです。

議案等をより専門的、能率的に審査するため、議決に先立って担当の常任・特別委員会に審査を委ねることです。

委員会での表決結果や意見・要望をまとめて、本会議で報告します。

議案等について、議員が賛否の意思を明らかにすることをいいます。この表決の結果を議決といい、議会の意思決定となります。

議員席に設置された電子採決システムのボタンを押すと、壁面モニターにその結果が表示されます。



壁面モニター



電子採決システム

新しい議場で議会を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。ぜひお越しください。

7階

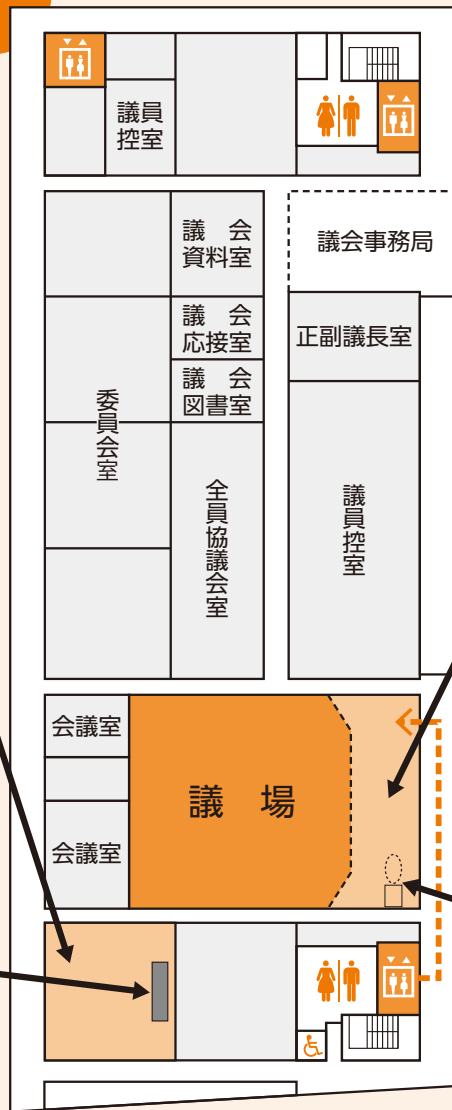
北側

■本会議開催日は、議場の南側にあるラウンジでもモニターを通じて会議の様子をご覧いただけます（飲みものの自動販売機があります）。

ラウンジ



モニター



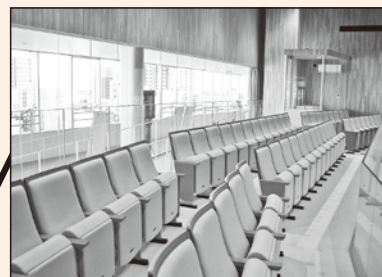
南側

■議場には、傍聴席が65席（うち親子席3席、車椅子席2席）あります。

■本会議を傍聴するときは議場の傍聴入口で、氏名、住所などを受付簿に記入してください。

■本会議傍聴の際は、庁舎南側のエレベーターを御利用ください。

傍聴席



親子席(奥) / 車椅子席(手前)



傍聴の際は次の事項をお守りください

- ◆携帯電話・スマートフォン等の電源はお切りください。
- ◆傍聴席では静粛にしてください。
- ◆傍聴席での飲食はご遠慮ください。
- ◆議場で写真等を撮影する場合は許可が必要です。

◎委員会の傍聴については、議会事務局にお問い合わせください。

【問い合わせ先】

議会事務局 ☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050(5528)5113(直通)

※日程は都合により変更になる場合があります。

2月28日(水)	開会
3月1日(木)	議会運営委員会
5日(月)	会派代表質問
6日(火)	一般質問、議会運営委員会
7日(水)	一般質問
8日(木)	議案質疑
9日(金)	常任委員会
12日(月)	常任委員会
13日(火)	常任委員会
14日(水)	幹線道路整備促進特別委員会
15日(木)	議会運営委員会
16日(金)	閉会

次回3月定例会の予定

傍聴者の声

市議会定例会を傍聴して



埴山町
西村 和文

12月12日に第4回市議会定例会の一般質問を傍聴しました。受付で配布された資料には議員8名の質問項目が掲載されており、それを見ただけで活発な議会活動が行われていることが分かりました。

東海第二原発の再稼働問題や日本原電の財務状況などの質問では、議員の皆さんが情報を細かく整理して質問されており、その内容に感心するとともに共感できる部分もありました。

市民の皆さんにも、ぜひ新しくなった議場を訪れていただき、本会議を傍聴してほしいと思います。

日立市議会ホームページをご覧ください



ホームページには、定例会における一般質問の質問項目、審議された議案の議決結果などを掲載しています。過去に発行した「日立市議会だより」もご覧いただけます。

議会中継のご案内

3月定例会中に行われる市長の施政方針【2月28日(水)】、会派代表質問【3月5日(月)】、一般質問【3月6日(火)・7日(水)】の生中継を予定しています。

ケーブルテレビ
JWAY (11ch)
で生中継

FMラジオ
FMひたち (82.2MHz)
で生中継

ホームページ インターネット生中継と録画放送
※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。



※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所内情報センター、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、2月下旬に発行する予定です。

議会日誌

(10月~12月)

10月

- 2日：茨城県市議会議長会
- 4日：議会運営委員会、議会報編集委員会
- 12日：県北市議会議長会
- 11~13日：教育福祉委員会行政視察
- 17~19日：総務産業委員会行政視察
- 24~26日：環境建設委員会行政視察
- 25日：茨城県市議会議長会

11月

- 6~7日：茨城県市議会議長会議員研修会
- 9~10日：幹線道路整備促進特別委員会行政視察
- 15~16日：全国市議会議長会研究フォーラム
- 22日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 27日：議会運営委員会
- 30日：議会運営委員会

12月

- 4日：議会運営委員会
- 7日：第4回市議会定例会開会(議案説明)、幹線道路整備促進特別委員会、議会運営委員会
- 11日：本会議(議案説明、一般質問)、議会運営委員会
- 12日：本会議(一般質問)
- 13日：本会議(議案質疑、委員会付託)、議会報編集委員会
- 14日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 18日：幹線道路整備促進特別委員会
- 19日：議会運営委員会
- 20日：第4回市議会定例会閉会(各委員長報告、表決)、議会運営委員会